



出席者

佐々木 毅 *Takeshi Sasaki*

学習院大学教授・定住自立圏構想研究会座長

1942年生まれ。秋田県出身。東京大学法学部政治学科卒。法学博士。東京大学教授、法学部長、総長等を経て、2005年より現職。「新しい日本をつくる国民会議」共同代表、国立大学協会会長等を歴任。著書に「政治に何ができるか」、「プラトンの呪縛」、「民主主義という不思議な仕組み」など。

小田切 徳美 *Tokumi Odagiri*

明治大学教授・定住自立圏構想研究会委員

1959年生まれ。神奈川県出身。東京大学大学院農学系研究科博士課程修了。高崎経済大学経済学部助教授、東京大学大学院農学生命科学研究科助教授などを経て、2006年より現職。共著に「中山間地域の共生農業システム—崩壊と再生のフロンティア」、「実践まちづくり読本—自立の心・協働の仕掛け」など。

talk

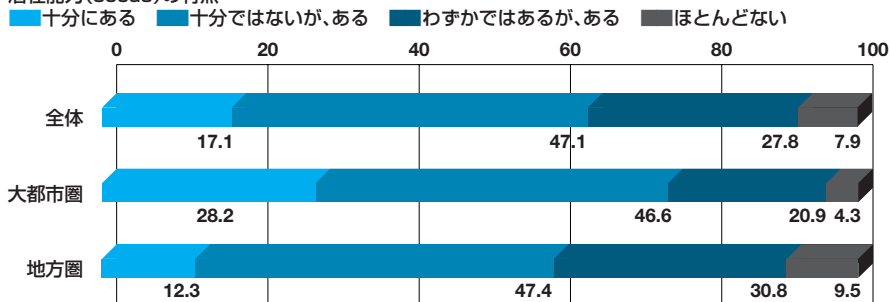
座談会

地域コミュニティの新しいかたち

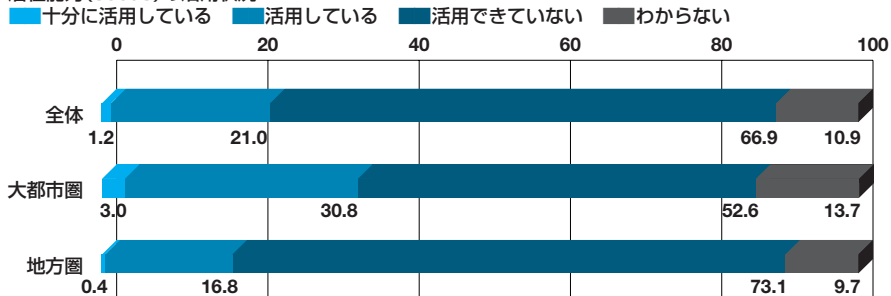
少子高齢化、人口減少、苦しい財政状況。
日本の地方圏を取りまく環境は厳しい。
そして地方圏の深刻な状況は、そのまま未来の都市圏の姿に重なる。
経済活性化の潜在力はあるものの、それを十分生かす動きが生まれてこない。
どうしたら、地方を本当に元気にすることができるか。
様々な立場での実践や研究を基にその方策を探ってみた。

● 住んでいる地域の経済活性化の潜在力 (seeds) について

潜在能力(seeds)の有無



潜在能力(seeds)の活用状況



出典: 三菱総合研究所



牧野 光朗 *Mitsuo Makino*

長野県飯田市長・定住自立圏構想研究会委員

1961年生まれ。長野県出身。早稲田大学政治経済学部卒。大学卒業後、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。富山事務所調査役、フランクフルト事務所長、大分事務所長等を歴任。2004年3月退任し、10月に故郷の飯田市長選に出馬、当選。



山岡 義典 *Yoshinori Yamaoka*

法政大学教授・日本NPOセンター代表理事

1941年生まれ。旧満州出身。東京大学大学院建築学専攻博士課程修了。都市計画設計研究所、トヨタ財団、フリーを経て、1996年「日本NPOセンター」を設立、常務理事・事務局長に就任。2008年より現職。著書に『時代が動くとき』、『NPO実践講座(新版)』(編著)、『NPO基礎講座(新版)』(編著)など。



椋野 美智子 *Michiko Mukuno*

大分大学教授

1956年生まれ。大分県出身。東京大学法学部卒。1978年厚生省入省。1990～92年浦和市(現さいたま市)福祉部長、1998年、女性としてはじめて厚生白書の執筆責任者となる。日本社会事業大学教授、内閣府参事官、社会・援護局総務課長を経て、2006年より現職。共著に『はじめての社会保障』、『女性学キーワード』など。

定住自立圏構想と地方の問題点

佐々木●現在地方圏は、経済的、社会的、場合によっては文化的に、大変厳しい状況にある。都市圏への人口の流出が止まらない。そこで地方の窮状の打破を狙いとされた総務省主体の定住自立圏構想研究会が発足し、そこで座長を務めさせていた。

「定住自立圏構想」は、この5月に報告書の完成を見たが、その議論の過程で、これからの地域共同体的あり方を探る、非常に興味深い課題が数多く提出された。

その一つが、東京に代表される大都市圏対地方圏という二極的な発想に対する疑問や問題提起である。地方圏は大変で大都市圏は安泰だという考え方は、ほんとうに正しいのかという議論になった。むしろ今の地方圏は、未来の大都市圏を先取りした姿ではないかという視点は、非常に興味深かった。

最も重要と思われたのは大都市対地方の二項対立という発想自体が、現状の“動かなさ”を再生産しているのではという観点であった。では“動き”をつくり出すにはどうしたらよいか。地方の主人公である市町村などの基礎自治体と民間の力の活用を組み合わせながら、二項対立をそれなりに大きく循環するメカニズムに変えていく必要がある。

牧野●大都市圏対地方という二元的なとらえ方を前提とするのは、不幸なことだ。関西のような大都市圏でさえも、東京圏への人材流出が起こっており地方としての将来は非常に危ぶまれている。

さらに少子高齢化の時代に入って、流出していく存在だった若い人たち自体がどんどん減っている。とくに中山間地域においてはそういった傾向が顕著である。

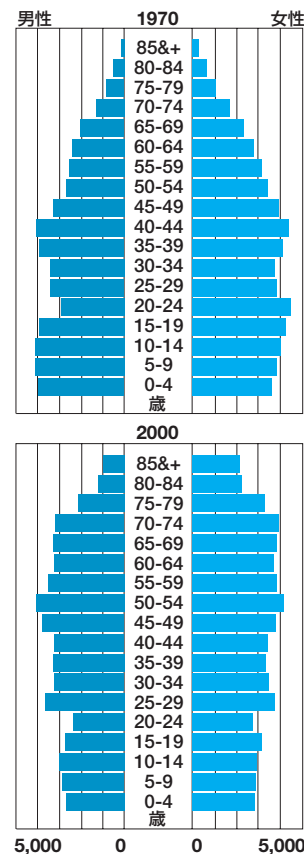
人材を地方圏の中で回せないのかという議論があるがこれも難しい。飯田市の場合だと、高校を卒業した若者の約八割が地域の外に出ていっている。これを止めることはできない。だとしたら、止めるのではなく帰ってこられる環境をつくるということになる。飯田市を含む南信州地域で、若い人たちが帰ってこられる産業をつくらなければならないということだ。

それが基礎自治体を核にした「定住できる自立した圏域」の発想である。

高度成長期は若者が東京に出て行っていい大学・いい会社に入れば安泰で、子どもや孫が幸せなら田舎の両親はそれでいいという考え方だった。しかし、今はそれで一生幸せに暮らせる保証などどこにもない。出て行った若者が地元に戻って来られないのは大きな問題だと住民自身が考え始めており、価値観が大きく転換し始めていることを実感する。

飯田市が目指す都市像として掲げる

■飯田市における人口ピラミッドの推移(現市域における人口)





地域に住み、地域を支えていくという「誇り」の空洞化が深刻な問題だ

「文化経済自立都市」は、地域づくり・産業づくり・人づくりの三つのバランスをよくとる*1という考え方であり、同時に「文化的な自立」も目指すものでもある。これには地方都市の誇りを空洞化させない、という決意を込めている。

このような取り組みは行政だけでは絶対にできないことで、地域住民がそれぞれの立場で自分の暮らしの場である地域の課題に主体的に関わるが必要になってくる。飯田市は昨年度からこのような考え方をベースにした新しいシステム、枠組み*2をスタートさせている。

小田切●私の専門は農業経済学という応用経済学である。しかし、20年ほど前から産業経済学の域を超えて、もっと幅広く地域を見つめることが必要だと考え、農村政策論という分野を掲げてきた。先ほどから話題になっている地方と大都市という二分法についても、最近では地域ガバナンス論という大きな枠組みで議論したいという強い思いを持っている。

幅広い枠組みで考えないと本質的な問題点を見逃すという意味では、定住自立圏という圏域でとらえる考え方には大賛成だ。

現状の農山村地域の問題点は、四つあると思っている。

が、地方の中小都市を含めて、大きく広がっていている。人、土地、ムラの三つの空洞化はひいては「誇りの空洞化」に繋がる。牧野市長からもお話が出ていたが、地域に住み続けて地域を支えていくという気持ちの支えとなる誇りが失われていることは、目には見えにくいが実は非常に大きな問題である。

二つ目は、空洞化の基点となった中山間地域では、いわゆる「限界集落」化現象が、かなり早いスピードで広がっていること。

三つ目はそれに加えて、経済・産業の問題が大変深刻な局面に入ってきたこと。予想されていたよりもはるかにシビアな所得低下が発生している。

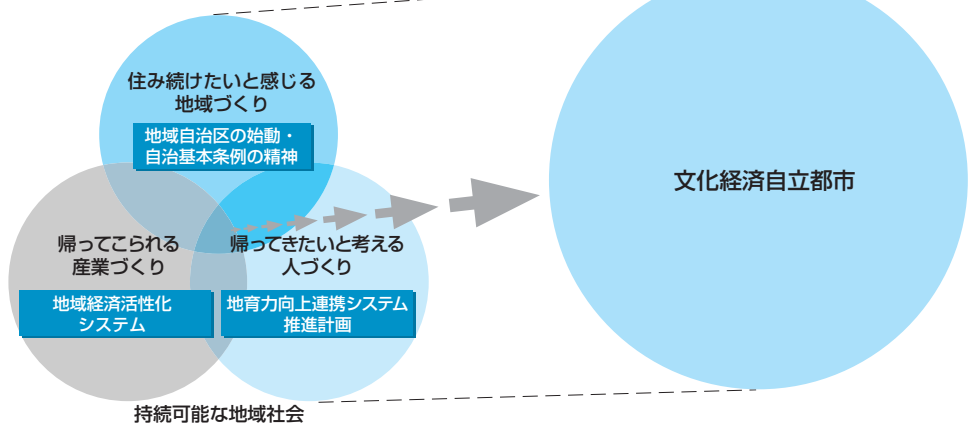
四つ目は、平成の市町村合併が進む中で、特に大都市と合併したような農山村地域では、役場が遠くなったという現実から、住民の中に「自分たちは中心の都市部からは取り残されている」意識が生まれている。また市役所も、現実にもそのような周辺部までは目が行き届かず、行政自体がそのような周辺部の地域課題を把握できにくい状況となっている。

棕野●大学入学のため上京し卒業後厚生省(当事)に入省、30年ほど勤務し一昨年故郷の大分に戻り大学に勤務している。厚生労働省で行っていたのは医療や介護の制度づくりだったが、近年の最大の課題は地域ケアや在宅医療への移行である。しかし、ケアサービスや医療サービスだけ整

一つ目は、「空洞化の里下り現象」*3。中山間地域から始まった地域社会の空洞化

【*1】飯田市の取り組み
(飯田市作成)

人材サイクルを実現する「統合的アプローチ」
第5次基本構想の人づくり・地域づくり・産業づくりが進むと…



備しても、現実には「まち」が機能していないと地域福祉や在宅医療は成り立たない。お年寄りや障害を持った方が安心して暮らすためには、まちづくりと人づくりから始めなければいけないと痛感していたので、今故郷で、研究、教育、実践の立場から地域現場に直接関わることができてやりがいを感じている。

高度経済成長期とは違い、今や会社が家族ぐるみで定年後まで面倒を見るなどということはあり得ない。また、今後ともひとり暮らしや高齢夫婦二人暮らしの増加傾向は続き、家族の福祉機能の低下は避けられない。そんな中で地域の重要性はますます増してくる。私は「自分の老後のためにまちづくりやっています！」と宣言しているが、地域福祉は制度的なものだけに頼っているのは立ちゆかない状況であることを、日々実感している。

特に痛感するのが移動の問題。地方ではマイカーに頼るので、人口減少とも相まって公共交通機関の利用者が激減し、特にバス路線の縮小、廃止が続いている。ショッピングセンターに押されて近隣商店もなくなってきているので、高齢期になってマイカーの運転ができなくなると、いきなり日々の買い物にすら困るし、社会とも関われなくなってしまいます。大分市の調査では、地域生活で不足しているもののトップはバスなどの移動手段だった。移動、交通手段の確保は自立の要となる問題だ。

大都市圏との間で人の流れがないと、

地方の現状打破が難しいことは良くわかる。私自身は非常にラッキーなケースだったと思うが、給料なども都市圏にいるときと同じである必要はないが、それぞれ稼げる職が必要だ。それを地方がどうやってつくり出していけるか。また夫婦で男性の故郷に戻るケースでは、妻が行っても良いと思える地域かどうかは実は大きな課題だ。

小田切先生がおっしゃった「誇りの空洞化」には強く共感できる。大分に関して言えば、例えば別府の古い市街地はすばらしい場所で、歴史的な建物も多くコミュニティも息づいていて、東京時代の知り合いを連れて行くとみんな感動して喜んでくれるのだが、地元の人はそのすばらしさに全く気づいていない。特に若い人たちは、こんな古くて汚い家はいやだとばかりに、山を切り開いた郊外の新興住宅地に、新建材の家をつくって出て行ってしまふ。

その結果、昔からのまちは非常に高齢化衰退して、古くから住んでいるお年寄りも「どうせこんなところ……」と自分の暮らす地域に対する誇りや愛情を失ってしまっている。活性化というと、ここにはない、他所にあるあれこれをもってきてほしいという話になるが、例えば下手にマンションを建てて人口だけ増やしても、か

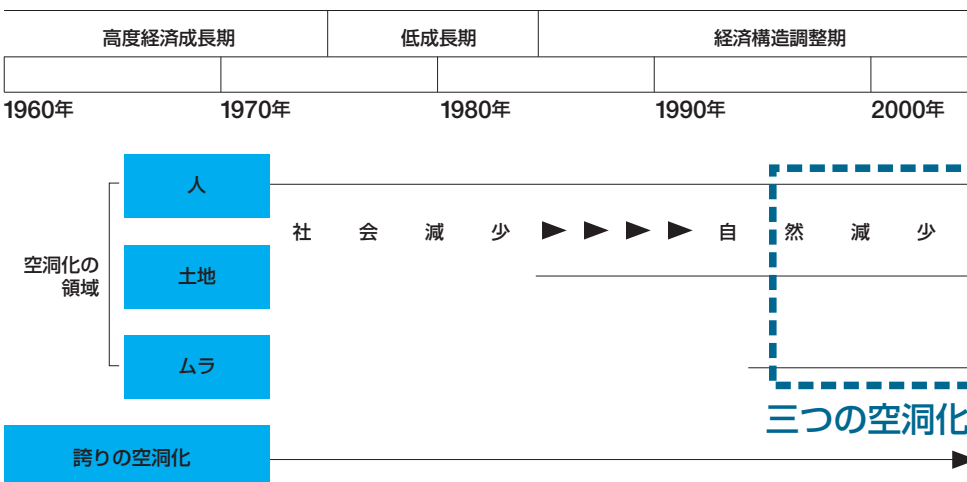
【*2】

飯田市では、「多様な主体」=市民参画をキーワードに、全国でも稀な、議会を中心とした自治基本条例を策定、「多様な主体」の目標数値の設定や「住み続けたいまち 住んでみたいまち 飯田 人も自然も輝く文化経済自立都市」といった将来都市像を盛り込んだ第5次基本構想：基本計画を策定し新しいシステムで市政に意欲的に取り組んでいる。



今の地方圏の問題はそのまま未来の都市圏の問題点ではないのか

えってコミュニティはズタズタになる。ここにしかないもの、まちの固有性を磨



【*3】中山間地域における空洞化の進展 (模式図/小田切氏作成)



退職金と年金を背負って故郷に帰れば、それだけで地方の経済力は強化される

き上げて活かすことが、まちに対する誇りを取り戻すことにつながる。それはアイデンティティの問題とも関わってくることだと思う。

山岡 ●もともと都市計画をやっており、いろんな地域をまわっていた。今は地域づくりと福祉とNPOを専門にしている。

この5～6年、ターンしてNPO活動をしているという人に各地で会っている。Iターンは若者には多いが、年配者はやはりUターン、Jターンが多いという印象だ。ターンした人がなかなかうまくいかなかったり、数年で撤退するケースの場合、やはり多くのエリアではその受け皿に限界があったらと思うている。ターンしていったい何ができるかが大きな課題となる。

団塊世代の定年後の問題が特にクローズアップされているが、リタイア後の生き方という問題は団塊世代後も永遠に出てくる。リタイアして地方に帰りたいたった時に、帰っていきけるしくみをどうつくるかが重要であり、そこでの選択肢の一つとしてNPOという存在があると思うている。

新しい経済の創出

佐々木 ●地方の厳しい現状はまったなしだが、その中で具体的に何をしていけばいいのか。またどういう動きが出ているのか。

小田切 ●地域ガバナンス論の立場から、三つ申しあげたい。

まず最初の課題は、新しいコミュニティの構築。今は、1970年代に次ぐ第二のコミュニティブームに相当する。この新しいコミュニティは集落や町内会のような地縁的なものとは異なっており、むしろ地縁と機能を足し合わせたようなもので、従来とはまったく違う言わばハイブリッド型コミュニティが生まれ始めた。

二番目の課題は、経済状況の悪化に伴

い地方の産業空洞化が深刻になっており、新しい経済の創出が求められている。牧野市長の挑戦がまさにこれなのだが、その挑戦を私なりにまとめれば「4タイプの経済」の可能性があると思う。

一つ目は、1次+2次+3次で、「6次産業」と呼んでいるもの。簡単に言えば、国内の農水産物が12兆円、輸入3兆円、あわせて15兆円だが、われわれの口に入るときには80兆円になっている。この差額をどのようにして地方が取り戻していくのかと考へ、動き出したのが「6次産業」だ。農産加工からはじまったが、いまでは農村レストランの動きもあり、農山村の成長産業である。

二つ目はグリーンツーリズム等の「交流産業型経済」。この産業はゲストとホストの出会いの中で、お互いが成長するという側面があり、そのため、農家民泊などではリピーター率が高く、産業としての可能性も小さくない。

三つ目が物語を地方から発信し、都市住民の共感を得る「地域資源保全型経済」。いまや、消費者の共感がなければ、少し高級なものは売れない。その点で、地方でつくられたものの中には、地域の環境を精一杯保全しながらつくりあげた、例えば間伐材を素材とした商品などがある。その課程が物語となって、消費者の共感を呼び込むことに成功している。

そして、四つ目は「小さな経済」。地方で「月どのくらいの追加所得が必要か」というアンケートをとると、高齢者層で3万～5万円、若い層でも多くて10万円。年間36万円から120万円という小さな経済をどれだけ数多く地域の中につくりだしていけるのか。まずは小さな経済をつくって、その上に若者が定住できるような中くらいの経済が出てくるのが望ましい姿かもしれない。

課題の三番目は、まさに定住自立圏。空洞化の里下り現象のもとでは農山村だけ守れといっても、守りきれないのが実態。地方中小都市衰退のスピードは異常なほ

ど早いので、圏域として地方を再生するのは非常に重要なことである。

山岡 ● 小田切先生は「小さな経済」と言われたが、NPOを利用して小さい融資、数百万から1000万円くらいまでの融資が地域の中できちんと動けば、地方の経済ももっと活性化していくと思う。

どのようなターンでも、現実に地縁組織の中に入り込むのは難しい。そのときにそういう地域の様々な地縁組織とある程度の距離を保ちながら、融資のしくみをつくっておもしろい発想で事業をやっていくことが必要だと思う。立ち上げの経費さえなんとか賄えれば、都会で鍛えられたマネジメント能力とネットワークを活用して、広がりを持った活動を行なえるのではないだろうか。

ターンするときも、退職金を東京の大銀行に預けるのではなくて、地方の信用金庫や農協に預けるとか、地域の中で退職金が生きようなくみがある。退職金と年金を背負って故郷に帰れば、それだけで地域の経済力は強化される。

元気な地域には、おもしろいNPOがたくさんある。地方で活動しながら大都市圏に住む元同僚や友人を会員にするなど様々な工夫すれば、人の流れはできてくるんじゃないかと思う。とにかくそうしたダイナミズムをつくる必要がある。

人の流れのダイナミズム

牧野 ● 定住自立圏構想の議論の中で私が最も強調してきたのは、まさにそのダイナミズムの創出だ。そしてダイナミズムをつくるためには、生産現場における依存体質を自立型構造に変えていくことが必要^{*4}である。

農業にしる、工業にしる、ものをつくりこむことについては皆得意だが、それだけでは足りない。本社機能があって研究開発をして、何よりマーケティングをしっかりとやって、つくったものをそれにふさわしい付加価値がついたかたちで売ることが

できないといけない。

今までの地方の産業振興政策というのは、こういった課題をきちんと整理し分析することなくとにかく工場を呼んでくれればいい、とにかく立地件数が増えればいいということだけでやってきてしまった。その結果、暮らしのレベルでは地域コミュニティと全く関わりのない住民が多数生まれ、お金を地域の中できちんと回せない状況をつくってきてしまった。

飯田市では、多様な主体によって自分たちの地域を自分たちでつくるための試行錯誤を行っている。まがりなりにもしくみもスタートさせた。しかしそれだけではダイナミズムは起きない。やはり専門家の力が不可欠だが、残念ながら地方には専門家はほとんどいないのが実態だ。

若い人は地域の外に出て専門教育を受けている。団塊世代には専門家として首都圏で活躍してきた人も多い。地域外でつくられた専門家を、いかにして地域と結びつけられるかが重要だ。コンサルティング会社や有識者などで委員会をつくり、地域の中心市街地の活性化を依頼してもうまくいかないことが多いが、これはある意味当たり前の話で、専門家には長期継続的に関わってもらわなければ成果は挙げられない。

飯田はダイナミズムをつくり出すための人材誘導に非常に力を入れている^{*5}が、その具体例として、東京からのIターンで

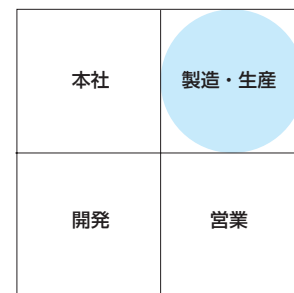
地方に人の流れのダイナミズムを生み出すためには、外部の専門家の誘導が不可欠

かぶちゃん農園を成功させた鍋木さん^{*6}がいる。全国を廻ってたまたま飯田を気に入った彼が住み着いてくれただけで、飯田市の「市田柿」という一つの農業のあり方が、実にダイナミックに変化した。

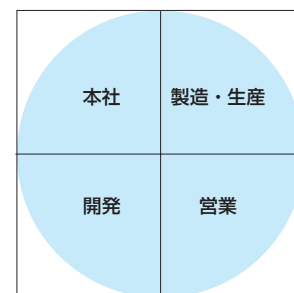
私自身のフランクフルト駐在時代の経験だが、まちづくりに当たっては都市計画の専門家と建築家が侃々諤々議論をするなかで、専門家同士の良い意味での緊張感が良い効果をあげていた。日本では専門家の活用が実はあまりうまく行われてい

【*4】 経済自立70%に向けた課題 (飯田市作成)

70%の実現には地域産業構造の体質改善が課題



事業所、農家等の現状
(依存体質)



目標(自立構造)



【*5】

飯田市では、市の中心部を「昭和の町」として再生させた豊後高田市とパワーアップ協定を結んで人材交流・育成を行い「天龍峡百年再生構想」の実現を目指している。また海外との人材交流として、ドイツ・ウルム市との連携により、都市計画専門家を招聘している。

【*6】かぶちゃん農園

南信州の伝統食である市田柿(干し柿)を鍋木武弥氏がブランド化し、一躍全国に知らしめた。新聞やテレビでの広告もさることながら、貯蔵技術を磨くことにより、年末年始の食べ物だった市田柿を年間を通して販売することが可能になったことで、大都市圏での販売が飛躍的に伸びた。



地方に人を呼び込むために、経済の自立につながるマッチメイキングのしくみが必要

ない、という印象がある。

専門家の中にはもちろん高齢者も含まれる。飯伊地域地場産業センターの松島クラスターマネージャーは東京から来た技術者で、73歳。飯田にある時計組立会社の社長として定年を迎えてもそのまま飯田に残り、地域の新しい産業と位置づけている航空宇宙産業のまさに中心で活躍してもらっている。ただ棕野先生が懸念されていたように夫人を都会に残されての単身赴任で、これは今後の大きな課題でもある。

山岡 ● 起業するのであれば、本当は50歳くらいで早期退職して戻ってくるのがいいと思う。飯田はいろいろな魅力を持った人が集まってくるが、ほかにも受け入れるしくみをつくって頑張っているところがある。

ここ数年私が関わっている四万十市(旧中村市)では、中村商工会議所の専務理事を公募した。商工会議所というと第二のお役所みたいでどこに行っても活気がないのだが、この公募には数百人の応募があって、東京で商社勤務をしていた50歳代の人が選ばれた。

地域に魅力を感じて応募したということで、就任した途端にいろいろなNPOや

地域の人たちと連携して、勉強会をはじめた。従来の地縁型のネットワークも大事にしながらか活動を進めて、組織が目に見えて活気づいていることがわかる。商工会議所は地域で重要な役割を果たしているから、その活気はそのまま、まちの活力につながるはずだ。

全国どの地域に行っても、現実に地域の柱である商工会議所や商工会と、社会福祉協議会と教育委員会が皆縦割りでバラバラ、連携どころか連絡さえとりあっていない。これらが一緒になって天下りを廃し、人材を公募したら、地域が大きく変わる可能性が生まれる。

マネージャーこそ外部の専門家を

棕野 ● 人を呼ぶためには、マッチメイキングのしくみがあると思う。いままでの誘致は、ここを何とかしてくれる産業を何か持ってくるという発想で、依存体質そのものだった。逆にふるさと回帰支援センター*7などで人を呼ぶ場合は、自然があって食べ物がおいしい村に退職金と年金を持って来ませんかという感じで、経済の自立につながるアクティブな人材誘致とはちょっと違った。あとは、「農家の嫁になりませんか」。「嫁」にはなりたくないけれど、農村に魅力を感じるという女性もいる。

男女を問わず、お給料はもちろん払いますよ、地域でやれることは多いですよ、子どもが手離れしたら来ませんか。そういったマッチメイキングできるようなしくみがあれば良いと思う。誇りを失いかけている地元では、こんな魅力のないところに人は来てくれないと思込みがちだが、やりがいのあるおもしろいことは外部の人のほうが、新しい視点で発見できるかもしれない。

小田切 ● 地域づくりとは実は人材づくりなのだが、それは農業の現場でしばしば使われるオペレーターとマネージャーという用語をあてはめてみるとわかりやすい。オペレーターは作業をする人、マネージャーは知恵を使いながら経営する人という意味。

オペレーターに関しては、農村ではプロダクティブ・エイジングという概念は当たり前で、定年になって戻ってくる人たちを養成して、農業生産力の一翼を担ってもらおうということを農協や自治体はすでに1980年代から始めている。「定年帰農」という言葉もそのときにつくられた。また、いわゆる限界集落を生涯現役集落という言葉にしようという議論もあるくらいで、長野県の医療費が低く元気高齢者が多いのは、第一次産業に従事するオペレーターの底力のおかげであるとさえ言える。

問題はマネージャーの部分だ。困難な

状況を抱える中で、マネージャーはやはり外部の人材を受け入れる、あるいは外部から流しこむようなしくみが絶対必要である。

いま、農村の現場では「補助金ではなく補助人を」という言い方がしばしばされているが、お金だけでなく人材も重要であって、それをサポートするような発想が日本には今までなかったが、ようやくしくみが徐々に整いはじめた感はある。人にお金をかけることは、恒常的な補助につながりやすいという理由で、財政当局が最もいやがることだが、そこをシステム化しない限り、地方は変わらないということにやっと気づきはじめた。

典型的なのが昨秋内閣府につくられた地域活性化統合本部^{*8}の「地方の元気再生事業」だろう。ここでは地域から提案型の事業を募っているが、単なる補助金だけでなく補助人として、国の省庁の参事官クラスと一緒に派遣するというしくみ。

同じしくみは、林野庁、農林水産省、国土交通省にも広がりつつあり、この点では飯田市が問題提起をしてきたことが、まさに突破口になっていると思う。

佐々木●今までの地方は、行政と地縁社会がベタッとくっついてやってきた。他方で飯田市のような、地縁社会だけでなくオープンな民が活性化し始めている現実もある。新しい“風”が生まれる一方で、いまだに行政と地縁社会しかないようなところもたくさん残っているから、そういうところは今後どうしたらよいのかという問題が残る。

マネージャー的なポジションの公募による活性化への期待どころか、10年先まで就任の順番が決まっているような地域もたくさんあるのが現実だ。非常にプリミティブな話だが、地縁社会が強ければ強いほどよそ者が来ることへの抵抗感は強い。ただ、そういうところでもどこか一つ穴をあければ、変われる可能性はある。

飯田市のレベルまで到達すれば、逆に入ってくるものに対する警戒感を良い意味での緊張感に転化できる。排他性を緊

張感のところまで持っていくのが、第1段階という気がする。次の段階ではそれをうまく利用して、win-winの関係に持っていければよいと思う。

この問題については、定住自立圏の議論をしながら考えたことが二つある。

一つは、ある年齢になったら次のチョイスを考えましょうということ。

僕に言わせれば戦後の高度成長は、日本の歴史においては例外的な異常事態。ところがこの異常事態をモデル化したために、動きがとれなくなってしまった。歴史的に1回限りの奇跡を経験できた団塊世代を含む現在の高齢者はラッキーだったが、それを成功体験としてモデル化するべきではない。

会社で一生懸命働くのは当たり前だが、その後の自分の暮らしの選択肢に関してイメージーションを働かせることも重要。人間には助走が必要だから、若いうちから想像力を働かせて次を考える訓練をしておかないと、実際に歳をとったときに途方にくれることになる。

もう一つ、青年海外協力隊ならぬ成年国内協力隊をやりたい人と、そういう人を受け入れたい地域をマッチングさせるしくみはやはり必要だろう。飯田市は牧野市長流にやってきたが、地縁の濃厚なところでもできることはあると思う。

最後に反省すべきこととしては、近年特に金融の世界を中心に、やみくもにグローバル化を言い立て過ぎたきらいがあると思う。国民の暮らしの実態に即して言うと、今後はかなり複眼的に考えて行く必要があり、「小さな経済」に代表される地方ならではの視点とチャレンジが、今まさに必要とされていることを改めて指摘しておきたい。 <2008. 8. 6>

【*7】ふるさと回帰支援センター
「100万人のふるさと回帰・循環運動」実現のため、団塊世代を含む中高年のIターン・Jターン・Uターンをサポート。全国規模の【NPOふるさと回帰支援センター】をはじめ、全国各地に開設されている。

【*8】地域活性化統合本部
地域から見てわかりやすく、効果的な取組を実現するために、地域活性化関係の4本部（都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、地域再生本部及び中心市街地活性化本部）を統合。地域の再生に向けた戦略を一元的に立案し、実行する体制をつくり、有機的に政策的に政策を実施していくことを目標としている。